平成29年度第２回横浜市学校規模適正化等検討委員会　会議録	
日　　時	平成29年８月１日（火）13時00分～14時35分
開催場所	関内駅前第一ビル３階　302会議室
出席者 （８名）	小松委員、野木委員、平井委員、片岡委員、村田委員、森川委員、諏訪部委員、 奈良輪委員
欠席者 （１名）	内海委員
開催形態	公開（傍聴者０人）
議　　題	１　「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」の見直しについて
決定事項	１　現行基本方針の振返りを行い、学校規模等に関する環境の変化や課題の整理について確認。
議　　事	１　「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」の見直しについて （委員） 学校現場としては、大規模であろうと小規模であろうと、どんな施設状況であろうと、各学校で中期学校経営方針という３年間の計画を立てて全力を尽くしている。 小中一貫教育については、横浜市の非常に魅力ある制度であり、今後も活用していきたいが、小学校と中学校の通学区域が一致していないというところがあるので、適正な学校規模の見直しであるとか、そういうところの大鉈を振るうために横浜市全体で見直してもらえると、さらに横浜型小中一貫教育は充実するかと思っている。 （委員） 小学校と中学校の通学区域が一致することは望ましい。ただ、中学校は通学区域が広いので、通学の安全を考えた時に、それが適正になるかどうか。その辺りが一番心配なところになるので、ある程度選択できたり、それぞれの地域特性に応じた対応が必要なのかと思う。 また、これからこれだけの学校施設の建替えが必要とされる時代になっていくのを見ていくと、そういうところからも少し考えていかないといけないと思う。 （委員長） 昔と比べ、施設の面積が広くなるだけでなく、普通教室以外の色々な目的の教室が増えているということで、今後、学習指導要領の改訂も含めて教育活動の多様化が始まってくると、学校をつくる時にもこの部分は大事なことになってくるかと思う。 （委員） 特徴的な事案の中で市場小学校の分校設置や子安小学校の移転というのは、地域や保護者の意見をしっかり踏まえた上で、イレギュラーな対応をしていただいたというところは、ありがたいという気はする。ただ、原理原則というか基本的な方針から外れているところで、どういう基準で地域の意見が通るのか。弾力的というありがたさもある一方で、その言葉が行政の都合で適応されるのではないかと不安に思う部分もあるかもしれない。どこまでが原理原則であって、どこからが弾力的なのかというところをしっかりと明らかにしていただきたい。学校、子どもたち、あるいは通学の安

	全の問題や地域の要請などのニーズにどこまで弾力的に対応できるものなのかというところをしっかりと理解できるかたちで示していただければありがたい。 　また、弾力的という点でみると、通学区域の選択の幅を広げるというところも、選択の幅が広がるということが、保護者にとってありがたい部分と不安な部分とがある。各家庭の判断で入る学校を決められるというのもある意味つらいところもある。学校というものは選択を任されるものではなく、通学区域として設定するのが適切だというところを示していただく努力もしていただきたい。 （委員） 　小規模校の統合は、どの地域でも通学路や通学区域の問題など、保護者は色々と考えることも多いと思うが、そこはあまり摩擦が生じないよう、また統合して良かったとなるよう、学校と地域とも連携してやってもらいたい。 （委員） 　小規模校数の推移は、平成 29 年は 32 校で、今後推計だと平成 34 年に小学校で 56 校になる見込みということだが、割合からすると、小学校が約 340 校あるうちの 20%弱で、そんなに多くはないという印象だ。ただ、小規模校が偏在している地域があるのではないかという気はするので、2 校にしぼって統合するのではなく、もう少し大きな地区として考えて、3 校以上の学校統合というのもありなのではないかと思う。偏在しているところというのは、小規模校が複数存在していて、元気もなくなってきているような地区ではないかと思うので、寧ろそういうことも一つ考えてみてもいいのではないか。 　京都では複数校のかなり大胆な統合が行われ、それが成功している事例がある。横浜市としての大方針が前提だが、もっと大胆に考えてもいいのではないか。 （委員） 　今は小さくなったら学校統合を検討ということだが、通学区域の編成の検討もあると思うので、地元の中でも区域を検討できないか。地域から言われて受けるのではなくて、横浜市、あるいは教育委員会から、いずれは地域の中で検討してくださいと投げかけてみることもできると思うので、総合的に見ていっていただきたい。 　やはり将来を担う子どもが良い環境の中で学べるような学校づくりをしていってほしい。毎年こういった問題は出てくると思うので、横浜市、あるいは教育委員会でも地域の声を丁寧に聞いてほしい。統合といってもいろいろ形があり、小中一貫校となる統合をやりたいという地域もこれから出てくると思うので、そういったところをいろいろ吸い上げてもらえる場面があると良いかと思う。 （委員長） 　地域や保護者、あるいは子どもたちの意見がある中で、教育委員会としても積極的に、情報、資料を出して提案していってはどうだろうか。一般の人はなかなかこういった情報、判断材料を持っていないので、引き続き良い判断をできるような情報や選択肢を行政から出していってもいいと思う。そういったことが行政に期待されているのだろう。

（委員）
小学校と中学校の通学区域が一致していないということで、ひとつの小学校から同じ中学校に進学していきたいという方向性であれば、どうやって一致させていくのか。少なくともそのための方針のようなものは必要なのかと思うし、通学区域の調整についても、今までの統合地区の背景をみると、市民の合意が必要なので情報の開示などをやっていかなければいけない。中一ギャップの問題とか、地域で子どもを見守るということを考えたときに、小中一貫の方針で進んでいるのであればそのための計画というのが必要かと思う。
学校施設の建替えが必要という話が出ていたが、子どものことを考えると、建て替えている間に子どもたちはどうしているのか気になった。

（事務局）
建替えについては、平成32年に最初の建替えの工事が行えればということで準備を進めている。建替えをするにあたって、工事をしている間の子どもの対応は、基本的には近隣に学校予定地とか、統合して閉校した学校跡地などがあればそういったところを活用して、できるだけ子どもたちに負担がかからない形で建替えの工事をしたいと考えている。ただ、そのための土地が必ずしもあるとは限らないので、そういった場合には同じ敷地内で子どもたちが生活しながら工事となるので、例えばグラウンドに仮設校舎をつくって、その間に建替えの工事をするとか、あるいは近隣に土地を借りて対応するとか、それぞれの建替え校のケースに合わせて、一つ一つ考えていきたいと思う。

（委員）
地域といろいろと話をしていると思うが、この時ばかりに地域と話をするのではなくて、地域と連携する事業を普段から地域と一緒になって考えていけば、こういう時も地域と十分に連携が取れて、スムーズな話し合いができると思うので、普段から地域との連携は大事だろう。

（委員長）
横浜市の地域の関係で言うと、行政区ごとに独自の取り組みがある。区ごとに色々な形で地域の活動を行っている背景がある中で、通学区域によっては、住所の区と異なる他区の学校に行かないといけない地域があるというところは気になる。この辺も含めて、地域とのつながりとか、一方で区も地域の活動などを熱心にやっているところで、行政区と通学区域の関係の問題なども今後見直す時に議論しなければならないと思っている。

（委員）
過大規模対策として、教職員を充当して子どもの数の多い学校をそのまま運営することもありだということだが、現場の校長先生としてはどうか。例えば1,100人の児童がいて、運動会を交代制でやっているような学校で、果たして教職員をそこに充当したとしても、学習面や体力向上の取組など色々な場面の中で、適切な教育ができるのかというところは、地域としても不安なところもある。

	（委員） 大規模なら大規模、小規模なら小規模なりのメリットがある中で、現場の校長としては、自分が与えられた条件の中で最大の努力をしているが、そこには限界もある。一つは教室と校庭の広さで、あとは教室に余裕がないということ。空き教室が一つもないとなると、あと１クラス増えたとしたら特別教室を学級の教室にするしかない。物理的な条件はあると思うが、ソフト面で様々な創意工夫でやらなければならないと、現場では思う。 （委員） 中学校では子どもたちの体も大きくなっているので、グラウンドがどれくらいとれるかというのはすごく大きなことかもしれない。大規模、過大規模になると教室も足りなくなるし、大変だと思うので、学校規模と施設規模については、一定のバランスがあった方が良いと思う。 今度の建替えのコンセプトもそうだが、校舎を分散せずに一か所にまとめて教室をつくれば、グラウンドがその分広くとれる。これから何十年先を見て、建替え目的を明確にすることで、多少苦しくても建替えの際に出来ると良いのかと思う。 用地があれば教育委員会も対応できるのかと思うが、新設をするとか、場所を上手に通学区域のエリアの中にとれるのかどうか、中学校は特に難しい。教室の数などに左右されるが、広い学校だとある程度まかなえるのかなと思う。 （委員長） 与えられた条件の中で学校生活をしているということだが、特別教室を普通教室に転換しなければならないというのは、明らかに教育環境としては変化が出てくる形になると思う。そういう面で、委員からご意見のあった過大規模校についてどういった対策を考えるのか、今後議論を進めていく中でまた伺いたいと思う。 （委員） 子どもの人数の増減がもっと大規模に起こることを想定しながら、今後考えていく必要があるかと思う。 過大規模校や大規模校で、例えば事故が増えているとか、学力がどういう風に変化したとか、そういったデータは出ているのだろうか。大規模になったからといって、体育祭などの行事は目に見えて大変そうだが、日ごろ、学校の先生方が工夫されて、きちんとした教育ができているのか、やはりいろんな弊害が出てきているのか、というところを見せていただきたい。この範囲であれば仮に弾力的に検討しても、学校の日頃の教育活動へは支障がないというところも確認しながら議論できたらと思うので、このあたりそのようなデータが取れるのであれば示していただきたい。 （委員長） 例えば学校現場ではこういう工夫をしていますという話や、あるいは地域の皆さんもこういう風にしていますとか、知恵の出しどころというものの具体的な例やデータなどがあると、議論の材料になるかと思う。全体的にこうなると学校行事がこんな風になってしまう、といったところを出しつつ、教育の中身としてどうなのかというところを見ていければ良いと思う。今出てきたような学力の面や不登校の面、いじめの

	問題だとか、具体的な事例や数値のデータを示してもらいつつ、校長会の皆さんのご意見もいただきながら、議論できればと思う。 （委員） 統合して何年か経ったところが多々あると思うので、そういった統合校の状況について報告をしていただいて今後につなげるというところはどうか。統合後の状況などについて事務局では把握しているのか。 （事務局） 平成 24 年までに統合した学校については、教職員や保護者、子どもを対象にアンケート調査を実施しており、その結果はある。平成 25 年度以降のものについては把握できていないが、その結果については、またこの場でご説明させていただきたいと思う。 （委員） 過大規模校の件について、デメリットがいろいろあると思うが、メリットもあると思う。あそこの大きな学校に行っていたという、地域と心理的につながるというメリットもあると思うし、一方で行事が難しいというデメリットもあると思う。 現行の基本方針を策定した際には、過大規模校は無くした方が良いという方針になった経緯があったと思うが、そのあたりの変更について確認したい。 （事務局） なぜ過大規模校が課題とされたのかというところは、やはり施設面が大きい。子どもの体が大きくなってきて、昔と同じ広さの教室の中では、なかなかうまくいかないという物理的な要因もあるし、行事にも支障が出る。それから空き教室が一つもなくなると、子どもたちを 2 クラスに分けて少人数指導ができないなども課題としてあった。物理的な要因が解決されていれば、過大規模校であっても別段何も起こらない。 （委員長） 子どもたちの習熟度に応じた指導や、あるいは長い机とかを用いた広い空間での指導、あるいは 2 クラス合同でやるとか工夫することもできるので、スペースに余裕があった方がフレキシブルに活用できるという面から見ても良いのかと思う。今求められている新しい教育方法に対応していくためには、従来のスペースの考え方や基準自体を、見直さなければいけないのかなと思う。そういうことも含めて今後 10 年 20 年のことも含めた、学校施設の在り方について、今後私たちも知恵をしぼって議論を続けていきたいと思う。 （事務局） 過大規模校について事故が増えるのか、デメリットはあるのかという点についてだが、事故に関してそういうことはない。学校内で起こる事故に児童数生徒数や規模は関係ない。 過大規模校の良いところとして、子どもの数が多いということは先生の数も多く、いろんな先生と出会えるということが子どもの安心感につながるという点が挙げら

	れる。色々な集団ができていけば、その中のどこかに居場所ができるということにもなるだろうし、中学の場合は色々な部活が成り立つというところがある点がメリットとして考えられる。 （委員長） 学校がある程度以上の規模を求めるというのは、子どもたちの中で活力が出たり、いろいろな活動が活発にできるということが考えられる。また、先生たちの数が多ければ、色々な教育活動が期待できる。多様な教員がいることで幅広い教育活動が展開できることも大事だし、先生方からすると校務分掌がある程度専門的にできるという環境にもつながっていくだろう。 教育の様々な問題というのは、長所と短所のそれぞれ両方があり、学校の先生たちも与えられた環境の中で皆さん本当によくやっているから、なかなか問題が見えてこないところもある。教職員の多忙が大きく取り上げられているが、子どもと向き合う時間や教材研究の時間を確保していくために、外的な教育条件を少しでも良くしていくというような議論もできればと思っている。
資料・特記事項	【資料】 ・「会議次第」 ・「委員名簿」 ・「座席表」 ・諮問書 ・「横浜市立小・中学校における通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」の見直しについて ・横浜市立小・中学校における通学区域制度及び学校規模に関する基本方針（概要版） ・現行基本方針の振返り（その１） ・現行基本方針の振返り（その２） ・横浜市立小・中学校の建替えに関する基本方針（概要版） 【特記事項】 なし